

親の移動履歴・友人の居住地が高校生の進学希望地に及ぼす影響

—青森県、岩手県、福島県の公立進学校における量的調査を用いて—

津 多 成 輔*

1. はじめに

高校卒業後の進路選択においては、中学校卒業後の進路選択と比較してより一層、学部・学科や偏差値など自らに適した進学先を選択することが求められる一方で、地方圏においては進学先の選択肢が豊かであるとはいえない。特に4年制大学は2021年現在で、803校となっているが東京都で143校、千葉県で27校とその多くが大都市圏に集中しており、青森県で10校、岩手県で6校、福島県で8校となっている。この大学数の少なさは、各地域内における選択肢の乏しさにも繋がっている。具体的には青森県、岩手県、福島県に所在する大学の偏差値は医療・看護系を除くと高くはなく、「縦（学カランク）の選択肢」に限りがあることに加えて、青森県内の大学には心理学部がないこと、岩手県内には国公立の医学部がないことなど、「横（学部・学科）の選択肢」にも限りがあり、各地域内において生徒のすべてのニーズを充足できない状況がある。このため、このような地域の生徒が個々に適した進学先を検討するためには、県外進学を検討せざるをえない側面がある。

一方で地域移動に伴う費用負担の問題やジェンダー要因などから自宅通学圏の大学を希望する生徒も少なくない。このような地域移動に伴う障壁を乗り越えるには様々な資源が必要となるが、経済的資源が豊かであること、男性であることや学業成績が優秀であること、つまり立身出世にとってこれまで有利とされてきたカテ

ゴリに属することが県外進学の一因となることが報告されてきた（例えば、石黒（2018））。他方、大学教育がユニバーサル段階に移行しつつある中で、立身出世モデルとは異なる地域移動の存在の有無についても検討される必要がある。近年の研究では、社会関係の観点から検討するもの（例えば、石川（2009））があるが、この社会関係の影響については他の要因との関連が検討されたものは少なく、この点において精緻化の余地がある。

これを踏まえた本稿の目的は、生徒の社会関係が進学希望地に及ぼす影響を性別、金銭的援助の期待度、学業成績の影響との相互作用を含めて明らかにすることである。つまり、立身出世に有利なカテゴリに属することが県外進学に伴う障壁を乗り越える資源となるという従来の知見に対して、社会関係がその障壁を乗り越える資源となる可能性を示すことになる。なお、本稿は「生徒の社会関係」を生徒と特定の他者間の繋がりとして操作的に定義する。以上を検討することは、進学希望地に対する社会関係の影響について基礎的な知見を得ることに繋がり、特定の地域における進路の選択肢の多寡を左右する要因を明らかにするものとなる。

2. 先行研究の整理と課題の設定

2.1. 大学進学時の地域移動に関する先行研究

冒頭で指摘したように日本の大学は都市部に集中しており、現在では約半数が大都市圏に位置する上位7都道府県に所在している。このような背景から収容率¹⁾が県外進学にもたらす影

* 島根大学

響については多く検討されてきた。例えば、秋永・島（1995）は、当該地域の大学教育機会の不足の指標である構造的県外進学率²⁾が1971年から1991年にかけて減少していることを報告している。一方で津多（2017a）は1991年の大学設置基準の大綱化以降の構造的県外進学率が、1990年以降の25年間で特に地方圏で上昇したことを指摘している。1980年代に進学に伴う移動距離に着目した塚原（1986）は、進学者全体の平均移動距離が120～130kmほどであることを示した上で、女子よりも男子が、各県内の中心地域より周縁地域に居住する者の方が、移動距離が30～50kmほど大きいことを明らかにしている。ただし、大学設置基準の大綱化以降は大学進学率の大幅な上昇や大学の都市部集中などの移動に伴う背景は変化しており検討が求められる。

このような構造的要因に対して、県外進学においてまず重要になるのは、家庭の経済力である。青森県の高校生の県外進学に関わる要因を検討した石黒（2007）は、父親の学歴と中学校・高校時代に断念・妥協した項目数が県外進学に有意に影響することを報告し、家庭の経済力が県外進学に関わる要因となることを指摘している。また、石黒（2018）は、青森県の出身者の地域移動について学力の観点からも検討を行っている。青森県特有の状況として県内に偏差値が高い大学がないことから、学力が高い者は地域移動をしなければ適当な進学先を見つけることができないために、学力が地域移動と関連することを示唆している。加えて、朴澤（2016）は、家庭所得を統制しても残る進学率の地域差について、教育投資から期待される便益の観点から検討した結果、進学率が中程度の地域では大卒者が過剰気味であり、自県内の学歴間賃金差も小さいことから、大卒者の相対賃金が高い都市部への就職を希望し、県外進学が必要が大きくなっている可能性を指摘している。

一方で、女子にとってはこの状況がそのまま当てはまるわけではない。近年の研究では、進路選択原理の共通化を指摘する研究（尾嶋 2002, 片瀬 2005）がある一方で、有海（2011）が地方

に居住かつ女子であることは難関大学への障壁となること、津多（2017b）が伝統的な性別役割観を持つ女子にとっては自宅通学が重視されるために、自宅から通える大学がないことが大学進学への障壁となることを報告している。

また、本稿の主題である社会関係の観点から県外進学を検討した研究は多くないが、石川（2009）は子どもを持つ親へのインタビュー調査および量的調査の結果から、母親の地域移動の効果は学歴期待と地域移動の促進という形で存在し、その影響は男子よりも女子において強いことを指摘している。また進学に伴う地域移動ではないものの、石黒（2014）は青森出身の20～34歳に対する量的調査の結果から、理想の勤務地として、居住地域での社会関係が豊かであるほど県内を希望し、県外での社会関係を持つ者は勤務地にこだわらない傾向があることを指摘している。石黒（2018）によればその背景には、相対的に不利な若者にとっては居住地域での社会関係がサポートティブであるため、地域移動に伴う不確実性よりも居住地域に留まる方が低リスクであるからであるとしている。

このように県外進学については様々な要因が作用しているが、中でも社会関係に関する研究については、その影響がすべての者にとって一様であるとはいえず、他の要因との布置を明らかにする必要がある。具体的には、県外進学を促進／抑制する家庭の経済状況や学業成績、性別などの要因との相互作用について検討する必要がある。

2.2. 社会関係の特徴

進学希望地に影響を及ぼす社会関係に着目するにあたって、その特徴について言及しておきたい。それは、高校生にとって進学希望地にもとづいた意図的な社会関係の形成は想定しづらいということである。例えば、親族関係については、子どもにとって所与のものであるし、友人・知人関係についても基本的には、学校や地域社会といったコミュニティを基盤とした社会関係の形成が中心である³⁾。このことを踏まえると、社会関係と進学希望地についての因果関係の順序は、基本的には社会関係が進学希望地

に影響を及ぼすと想定できる。このように特定の社会関係が進学希望地に影響を及ぼすと仮定するならば、その相手の存在の有無が重要な観点となる。

2.3. 本稿の課題の設定と仮説

以上を踏まえて、本稿では生徒を取り巻く社会関係が進学希望地に及ぼす影響を検討する上で、県外に関連する社会関係の有無を観点として設定する。

まず、第一に生徒の社会関係が県外進学に及ぼす影響および性別、金銭的援助の期待度、学業成績の影響との相互作用について検討する

(4.1)。仮説としては、県外の社会関係を持つ生徒は、県外進学を志向し、女性であること、学業成績が低いこと、金銭的援助の期待度が小さいことなどの県外進学が抑制される状況で社会関係の影響が顕在化することを想定している。第二に、(4.1)の結果を踏まえて、具体的に父親、母親、親戚、友人・知人のどの社会関係が県外進学に影響するのかについて検討する(4.2)。仮説としては、その影響は石川(2009)が指摘するように母親が強いことを想定している。

3. 研究方法

3.1. データの概要

上記の課題を踏まえて、本稿では田中ほか(2016)が実施した青森県、岩手県、福島県の公立の進学校に在籍する高校3年生に対して2015年の8月から10月にかけて実施した自記式の質問紙調査である「東北地域における高校生の進路希望調査」【有効回答数：3834名(青森県5校1202名、岩手県4校969名、福島県6校1663名)】のデータを用いて分析を行う。当該調査を分析対象とした理由は、次の3つの理由からである。第一に地方圏の公立の進学校(調査対象者の96.0%が4年制大学へ進学を希望)を対象としており、縦(学カランク)／横(学部・学科)の選択肢の乏しさから県外進学を検討する生徒が相対的に多いと考えられることに加えて、公立校では私立校と比較して県外進学

に伴う金銭的な問題などが生じている対象者が多いと想定できるためである。第二に、高校3年生の8月から10月の時点での調査であり、実際の移動を追跡したものではないが、進学希望地のニーズを把握するという意味では実際の移動よりも重要なデータとなるためである。第三に、前述したように既に当該データにおいて性別、金銭的援助の期待度、学業成績の影響が一定程度確認されており、社会関係との相互作用を検討する上で適しているためである。なお、以下の分析では、4年制大学を希望する3682名を抽出し分析を行った。

3.2. 調査対象地の状況

冒頭でも言及したように、青森県、岩手県、福島県には大学が少なくすべてのニーズを充足できない状況にある。2015年の18歳人口に対する県内大学の収容率を「学校基本調査」から算出すると、青森県が23.5%、岩手県が20.0%、福島県が16.2%であり、県内の大学進学機会が充分であるとはいえない。また、当該地域の大学入学者に占める自県出身者の割合は青森県が57.9%、岩手県48.0%、福島県45.1%であり、全国的に見ても高い値となっている。つまり、県内の少ない大学進学機会に対して、他の地域と比較して相対的に多くの自県進学者が占めている状況がある。

加えて、3県とも東北新幹線の沿線ではあるものの、県外に進学する場合には、現実的に考えて自宅通学は不可能であるために居住地の変更を余儀なくされる。このため、進学費用に加えて、下宿費用を含めた家庭の金銭的援助があるかどうか進学を左右する要因となり得る。

このように各地域内における大学の選択肢が乏しいという共通点がある一方で、調査対象者の進学希望地(表1)をみると、各県で差が見られる。3県とも進学先となるのは自県以外は大学が集中している関東圏や東北地域の中で最も多く大学が所在する宮城県となっている点は共通しているものの、福島県の調査対象者は関東への進学希望が大きく、宮城県への進学希望が小さいこと、岩手県の調査対象者は関東への進学希望が小さく、東北地域内への進学希望が

表1 調査対象者の進学希望地

	東北	(内訳)						北関東	南関東
		青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島		
青森 (N=1131)	44.7%	17.9%	3.7%	20.7%	1.5%	0.6%	0.3%	7.7%	36.0%
岩手 (N= 937)	56.0%	5.0%	20.5%	24.9%	1.5%	3.3%	0.9%	7.0%	25.0%
福島 (N=1582)	26.4%	0.3%	0.7%	10.1%	0.5%	1.6%	13.3%	14.0%	44.8%

大きいことが指摘できる。

この背景には、大学が集中している南関東、宮城県との距離が異なることがある。具体的に直線距離で比較すると青森ー東京が約 580km, 岩手ー東京が約 460km, 福島ー東京が約 240km, 青森ー宮城が約 280km, 岩手ー宮城が約 160km, 福島ー宮城が約 70km であり、これを踏まえると 3 県に共通点はあるもののそれぞれの状況は異なり、当然のことながら各地域への進学希望が意味することも異なるため、本稿では各県別に分析を行うこととする。

3.3. 変数の設定と分析を行う上での留意点

以上の問題意識に基づいた検討を行うために表 2 に示すように、社会関係の変数として、母親の移動履歴の効果 (石川, 2009) や友人・親戚の居住地の効果 (石黒, 2018) を参考に父親、母親が長く暮らした地域を意味する「父の地域」「母の地域」、県外の社会関係との交流を意味す

る「県外の親戚との交流」「県外の友人・知人との交流」に加えて、これらの合成変数である「県外の社会関係」を設定した。加えて、先行研究で報告されてきた要因との相互作用を検討するために、「性別」(津多, 2017b), 「学業成績」(石黒, 2018), 「金銭」(石黒, 2007) を設定した。従属変数となる「進学希望地」は、塚原 (1986) の知見をもとに、県外進学に伴う地域移動の距離が相対的に小さい「東北地方(自県を除く)」, 相対的に大きいもしくは移動距離を考慮しない「関東・その他・希望なし」を設定した。これらの変数を用いて分析する上で次の 5 点については特に留意する必要がある。

第一に従属変数の「進学希望地」についてである。前述のように、県外進学に伴う地域移動の距離の相対的な大小によって、各変数の及ぼす影響が異なることが予想されるが、当該調査における「東北地方(自県を除く)」の大部分は

表2 本稿で分析に用いる変数およびその単純集計結果

変数	変数の主旨	変数のラベル	変数の値	単純集計結果		
				青森	岩手	福島
性別	あなたの性別	男性	0	52.8%	46.6%	48.9%
		女性	1	47.2%	53.4%	51.1%
成績	学校でのあなたの成績は、学年でどのくらいか	上の方	0.00	8.7%	6.5%	8.6%
		やや上の方	0.25	22.5%	22.8%	22.0%
		真ん中	0.50	34.0%	34.6%	37.5%
		やや下の方	0.75	16.4%	18.5%	17.2%
		下の方	1.00	18.5%	17.6%	14.7%
金銭	家族の金銭的な援助を得られるか (一人暮らしに必要な生活費用)	確実に援助を期待できる	0.00	33.2%	28.1%	35.7%
		おそらく援助を期待できる	0.25	37.7%	42.3%	42.6%
		どちらとも言えない	0.50	18.3%	19.0%	14.1%
		あまり援助を期待できない	0.75	7.4%	7.2%	5.1%
	全く援助を期待できない	1.00	3.5%	3.5%	2.4%	
父の地域	現在までの間に、父親が一番長く暮らしていた地域	県内・わからない	0	91.2%	93.3%	92.1%
		県外	1	8.8%	6.7%	7.9%
母の地域	現在までの間に、母親が一番長く暮らしていた地域	県内・わからない	0	88.4%	90.4%	89.1%
		県外	1	11.6%	9.6%	10.9%
県外の親戚との交流	県外に住む親戚と交流する頻度	まったくない	0	41.9%	37.0%	32.8%
		年に数回以上	1	58.1%	63.0%	67.2%
県外の友人・知人との交流	県外に住む友人・知人と交流する頻度	まったくない	0	75.5%	74.9%	69.9%
		年に数回以上	1	24.5%	25.1%	30.1%
県外の社会関係	父/母の地域、親戚/友人・知人の居住地の合成変数	すべて県内に該当	0	31.9%	29.8%	24.8%
		いずれかが県外に該当	1	68.1%	70.2%	75.2%
進学希望地	どの地域への進学を希望するか (第一希望)	自県	1	17.9%	20.5%	13.3%
		東北 (自県を除く)	2	26.8%	35.5%	13.1%
		関東・その他・希望なし	3	55.3%	44.0%	73.6%

宮城県への進学希望、「関東・その他・希望なし」は関東地方への進学希望である。具体的には、前述した理由から表1に示したように各県によって宮城県や関東地方への進学希望の割合に差があるものの、本稿の提示する結果について実質的には「東北地方（自県を除く）」は宮城県への進学希望、「関東・その他・希望なし」は関東地方への進学希望を意味する部分が多いことには留意する。

第二に「父の地域」「母の地域」は、「現在までの間に、父親／母親が一番長く暮らしていた地域」を問うた設問であるため、回答が「県内」である場合でも、父親／母親が県外に関連がないとはいいい切れない。具体的には、父親／母親の移動パターンがUターン（大学在籍時などに一時的に県外に在住）の場合は、この設問は「県内」という回答になる。このため、この変数の影響は、父親／母親の県外での居住期間についての相対的な大小の効果であると解釈する。

第三に「父の地域」「母の地域」「県外の親戚との交流」「県外の友人・知人との交流」は、設問の選択肢の設定上⁴⁾、父親／母親が一番長く暮らしていた地域、親戚、友人・知人の居住する地域についての県内／県外の判別に留まる。生徒が進学希望地を選択する際には、実際に父親／母親が長く暮らしていた地域や友人・知人、親戚の居住する地域が具体的な候補となることが想定されるが、県外の進学希望地を選択することに影響を及ぼす要因を検討するという本稿の課題においては、県内／県外の判別がまずは重要となると考え、変数の限界を踏まえつつ当該変数を用いることとした。ただし、この解釈の際には、生徒の進学希望地と友人・知人、親戚の居住する地域との具体的な関連については言及できないことには留意する。

第四に分析する調査の対象者が自県を進学希望とする割合が小さいことである。このことは、この調査の対象者が県内／県外の進路の選択肢が保障されている上で進学希望地を回答した結果である可能性を指摘できるがこれは分析上の問題にはならない。それは本稿が主題とするのは、男性／女性、成績の上位／下位、金銭的援助

の有無、県外に関連する社会関係の有無といった各変数による進学希望地への影響を検討することを目的としているからである。仮に全体的な傾向として県内／県外の進路の選択肢が保障されている可能性があったとしても、特定のカテゴリに属する人の進学希望地が偏ることがあるとすれば、それは選択肢の多寡の問題として議論が必要である。

第五に「性別」「成績」「金銭的援助」の変数の値については、県外進学に不利であると考えられるカテゴリを「1」、有利なカテゴリを「0」となるように変数を設定した。これは、劣位に置かれてきたカテゴリに対して県外の世界関係の影響を検討するための交互作用項の設定の都合上であり、具体的には「性別」については「女性」を「1」、「男性」を「0」、「成績」については「下の方」を「1」、「上の方」を「0」、「金銭的援助」については「全く援助を期待できない」を「1」、「確実に援助を期待できる」を「0」とした。

3.4. 単純集計結果からみるデータの特性

分析に先立って、変数の単純集計結果からデータの特性を確認する。表2によれば、本調査対象者は金銭的援助が確実に／おそらく援助を期待できる割合を合わせるとどの県も7割超という結果となった。これは、調査対象校のほとんどの生徒が4年制大学に進学を希望していることと関連して、生徒の保護者も高校進学時に大学進学を前提としているためであると考えられる。社会関係の変数に着目すると、県外に該当する割合が最も大きいのは「県外の親戚との交流」であり、次いで「県外の友人・知人との交流」、「母の地域」、「父の地域」となった。これらの合成変数である「県外の世界関係」についてはいずれかの社会関係が県外と関連する割合が約7割となった。

4. 結果と考察

4.1. 社会関係が進学希望地に及ぼす影響

表3には各県別に独立変数を「性別」「成績」「金銭」「県外の世界関係」および「性別×社会

関係」「成績×社会関係」「金銭×社会関係」の交互作用項とし、従属変数を「進学希望地」（参照カテゴリ：自県進学希望）としたロジスティック回帰分析の結果を示した。

表3によれば青森県では「東北地方（自県を除く）」および「関東・その他・希望なし」を進学希望地とすることに対して「性別」「成績」が負の影響、「関東・その他・希望なし」を進学希望地とすることに対して「成績×県外の社会関係」が正の影響があり、岩手県では「東北地方（自県を除く）」を進学希望地とすることに対して「成績」が負の影響、「成績×県外の社会関係」が正の影響、「関東・その他・希望なし」を進学希望地とすることに対して「性別」「成績」「金銭」が負の影響、「成績×県外の社会関係」「性別×県外の社会関係」が正の影響があり、福島県では「東北地方（自県を除く）」を進学希望地とすることに対して「成績」が負の影響、「関東・その他・希望なし」を進学希望地とすることに対して「金銭」が負の影響があるという結果となった。

以上の結果のうち、まず特筆すべきは福島県で先行研究において指摘されてきた変数について有意な項目が少ないことである。この背景には、大学が多く所在する宮城県および関東地方が他の2県よりも近く、県外進学に伴う障壁が小さいため、性別によって進学希望地に差が出なかったと考えられる。塚原（1986）が女子よりも男子が、進学に伴う移動距離が大きいことを指摘しているが、福島県では進学希望地を宮

城県、関東地方のどちらにする場合においても他の2県と比較して相対的に移動距離が小さいために性別による差が見られず、学業成績や金銭的援助の項目でも有意な結果が少なかったと考えられる。

対して宮城県、関東地方、北海道を除くその他の地域から最も遠方に位置する青森県では従来の研究で指摘されてきたように、女性であることおよび学業成績が下位である者は、県外進学希望が抑制されるという結果となった。金銭的援助が有意でないことについては、予想に反する結果となったが、表2の単純集計結果を見ても他の2県と比較して金銭的援助の可能性に差がないことから次のような可能性が考えられる。青森県においては基本的には遠方への県外進学が前提となるために、金銭的援助の有無にかかわらず進学先の選択を行っている可能性がある。社会関係については学業成績が下位の場合において県外の社会関係が関東地方をはじめとする東北地方以外の地域を進学希望地とすることや進学希望地にこだわらないことに繋がるという結果となっており、県外の社会関係が従来の学業達成のためとは異なる県外進学希望の誘因となっている可能性があるといえる。

岩手県では、女性であること、学業成績が下位であること、金銭的援助が得られないことが遠方に位置する関東地方をはじめとする東北地方以外の地域を進学希望地とすることや進学希望地にこだわらないことを抑制するが、女性の場合または成績が下位の場合に県外の社会関係

表3 県別の進学希望地のロジスティック回帰分析の結果（Exp(B)の値）

	青森		岩手		福島	
	東北 (自県を除く)	関東・その他 ・希望なし	東北 (自県を除く)	関東・その他 ・希望なし	東北 (自県を除く)	関東・その他 ・希望なし
切片	3.621***	6.754***	11.760***	17.518***	2.535***	6.657***
性別	0.546†	0.610†	0.774	0.426*	0.661	0.711
成績	0.197**	0.336*	0.051***	0.106***	0.295†	1.013
金銭	0.679	0.548	0.443	0.131**	0.657	0.375†
県外の社会関係	0.810	0.594	0.546	0.374	0.990	1.449
性別×県外の社会関係	1.147	1.424	1.432	2.242*	1.190	1.276
成績×県外の社会関係	3.046	2.698†	4.335†	4.398*	0.783	0.683
金銭×県外の社会関係	1.637	1.802	0.748	1.646	1.005	1.228
尤度比 χ^2 値	33.016		83.883		38.708	
モデルの有意確率	0.003		0.000		0.000	
Cox&Snellの疑似R ² 値	0.031		0.092		0.026	
N	1039		870		1470	

参照カテゴリ：自県進学希望，***： $p < 0.001$ ，**： $p < 0.010$ ，*： $p < 0.050$ ，†： $p < 0.100$

が関東地方をはじめとする東北地方以外の地域を進学希望地とすることや進学希望地にこだわらないことへの誘因となるという結果となった。対して、相対的に近距離となる宮城県を中心とする東北地方を進学希望とすることについては成績が下位であることが抑制要因、成績が下位である場合に県外の社会関係が誘因となるという結果となったが、全体としては有意な項目は少なく、この結果からも移動距離の大小に関係して、各要因の影響が顕在化する度合いが異なることが示唆された。

加えて、3県の分析結果に共通する傾向として県外の社会関係は単独で県外進学に対して有意な要因となっておらず、女性である場合や学業成績が下位である場合において、県外に関連する社会関係を有することが県外進学希望に繋がることがあるという結果となっている。つまり、これまで女性であることや学業成績が下位であることは県外進学を抑制するとされてきたが、県外に関連する社会関係を有することはこの障壁を越える資源となり得る可能性があるといえる。

以上の結果を踏まえて次項では、どのような社会関係が県外進学希望に関連するのかについて検討を行う。その際には、説明率が相対的に高かった岩手県を取り上げ、各要因の影響が顕在化する遠距離移動を伴う関東地方をはじめとする地域への進学希望である「関東・その他・希望なし」について焦点化し分析を行う。

4.2. 社会関係の影響が顕在化する状況

表4には岩手県について、独立変数を「性別」「成績」「金銭」,「社会関係の各変数」および「性別×社会関係の各変数」「成績×社会関係の各変数」「金銭×社会関係の各変数」の各交互作用項とし、従属変数を「進学希望地」(参照カテゴリ: 自県進学希望)としたロジスティック回帰分析のうち、進学希望地を「関東・その他・希望なし」とすることの結果を示した⁵⁾。なお、「社会関係の各変数」は、モデルAでは投入せず、モデルB【父親】では「父親の地域」、モデルC【母親】では「母親の地域」、モデルD【親戚】では「県外の親戚との交流」、モデルE【友人・知人】では「県外の友人・知人との交流」とした。

表4によれば、モデルAと比較して社会関係の変数を投入したモデルB～Eで説明率の向上がみられ、社会関係の変数関連で有意であったのはモデルC【母親】の「母親の地域」の正の影響、「成績×母親の地域」の負の影響、モデルD【親戚】の「成績×県外の親戚との交流」の正の影響およびモデルE【友人・知人】の「性別×県外の友人・知人との交流」の正の影響であった。

この結果に基づけば、母親が長く暮らした地域が県外であることは関東地方をはじめとする地域への進学希望や進学希望地にこだわらないことの誘因となる一方で学業成績が下位である場合においては、これが抑制要因となるということである。この結果は、基本的には、石川（

表4 岩手県の「関東・その他・希望なし」のロジスティック回帰分析の結果 (Exp(B)の値)

	モデルA	モデルB 【父親】	モデルC 【母親】	モデルD 【親戚】	モデルE 【友人・知人】
切片	8.710***	7.791***	7.471***	13.986***	10.489***
性別	0.784	0.799	0.800	0.582 [†]	0.626*
成績	0.266***	0.273***	0.301***	0.119***	0.248***
金銭	0.200***	0.215***	0.183***	0.208**	0.156***
社会関係の各変数		8.507	139.764*	0.453	0.567
性別×社会関係の各変数		3.035	0.750	1.570	2.064 [†]
成績×社会関係の各変数		0.972	0.011 [†]	4.064*	1.218
金銭×社会関係の各変数		0.042	0.632	0.998	2.698
尤度比 χ^2 値	67.756	79.230	87.956	76.300	77.735
モデルの有意確率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
Cox&Snellの疑似R ² 値	0.072	0.085	0.093	0.081	0.083
N	909	888	899	899	897

参照カテゴリ: 自県進学希望, ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.010$, *: $p < 0.050$, [†]: $p < 0.100$

2009) が指摘する母親の地域移動の効果が地域移動を促進するという結果を追認するものである。一方で、県外で長く暮らした母親にとっては県外の状況をよく把握しており、成績が下位の場合には、朴澤 (2016) が指摘するように県外進学による便益が想定できないために県外進学希望が抑制されている可能性がある。また、成績が下位の場合においても交流がある親戚が県外に在住していることが、関東地方をはじめとする地域への進学希望や進学希望地にこだわらないことの誘因となっている。これについては、親戚を介した形で県外の進学先について情報を得ることによって、進学の実現可能性や、進学した後においても一定のサポートを受けられる可能性があることが考えられる。また、女性である場合においては交流がある友人・知人が県外に在住していることが、関東地方をはじめとする地域への進学希望の誘因となっている。これについては、前述の親戚と同様に県外の情報を得ることによって、津多 (2017b) が指摘するような自宅通学を重視するという女子特有の県外進学抑制要因の背景にある移動に伴う心理的障壁が緩和されている可能性が考えられる。

5. まとめと今後の課題

本稿の知見は大きく3つである。第一に、これまで大学進学において劣位に置かれてきたカテゴリに属する生徒にとって、相対的に社会関係が県外進学に及ぼす影響が大きいことを示した点である。従来の研究では、石川 (2009) が母親の移動履歴の影響、石黒 (2007, 2014, 2018) が学業成績や社会関係の影響を指摘してきたが、本稿はこれらの影響が特定の状況で顕在化することを明らかにした。例えば、岩手県では女性にとって交流のある友人・知人が県外に居住していることが関東地方をはじめとする地域への進学希望や進学希望地にこだわらないことの誘因となる可能性を示した。第二に、基本的には県外進学希望の誘因となる県外の社会関係において、学業成績が下位である場合では、母親が

長く暮らした地域が県外であることが県外進学希望の抑制要因となる可能性を示した点である。この背景には、県外で長く暮らした母親が県外の状況をよく把握しているために、学業成績が下位である場合には朴澤 (2016) が指摘するように県外進学による便益が想定できないと認識している可能性があることが考えられる。この結果は、県外進学において相対的に劣位にあるカテゴリの生徒にとって、県外に関連する社会関係が県外進学希望の誘因となる場合もあるが、抑制する場合もあることを明らかにしたことになる。第三に、金銭的援助が期待できない場合においては、県外の社会関係は県外進学希望の誘因とはならないということである。このことは、第二の知見と併せて、女性であることや学業成績が下位であることに対しては、県外の社会関係が誘因となる一方で、金銭的援助が期待できないことに対しては、県外の社会関係が誘因とならないことを示しており、金銭的な障壁に対しては、異なる性質の資源が必要となると考えられる。

以上の本稿の知見は地方圏からの県外進学にとって、男性であることや学業成績が優秀であることなどの立身出世モデルに該当することが資源となるという従来の知見に対して、社会関係が資源となり得る可能性を示したことになる。さらに特筆すべき点は、女性や学業成績が芳しくない者にとって社会関係の影響が顕在化する点である。考えてみれば、特に大学進学において相対的に劣位に置かれてきた女性、学業成績が下位である者は、そもそも立身出世モデルが誘因となりにくく、このため社会関係のような別の要因が誘因となると考えられる。また、今後このような誘因の影響は、相対的に大きくなる可能性がある。なぜならば、大学教育がユニバーサル段階に移行し入学試験における選抜の度合いが低下するということは、学歴を持つ意味が薄れ、当然のことながら立身出世による誘因は弱まると考えられるためである。このことは生徒の視点から捉えれば、県外進学動機の多様化といえよう。

ただ、いずれにせよこのような地域移動は、

将来的に大卒者となる人々の都市部への流出となっていることは重要な点である。このような地域移動については、これまで多く報告されているが、本稿の知見を踏まえれば、地域外の社会関係は県外進学の原因となっており、このことは社会関係がもたらす県外進学機会の観点からみても構造的に地方圏から都市部への人的資本の搾取となっていることが指摘できる。むしろ、このような背景には、構造的な問題として大学の都市部集中があることはいうまでもない。

以上の考察を踏まえて、今後の課題を以下に2点示す。1つは、進学校でない学校に在籍する生徒にとって、県外社会関係が県外進学資源となる可能性の検討である。この検討においては、石黒（2018）が指摘する居住地域でのサポート的な社会関係に対して、本稿が明らかにした県外進学の原因となる県外社会関係が共存するかどうか重要な観点となる。もう1つは、立身出世モデルではない大学進学が大学での学びやその後の進路に対していかなる影響をもたらすかという点である。大学教育がユニバーサル化する中で、その意義が問われているが、社会関係が原因となって県外進学を行った生徒の大学生活やその後については、大学教育の意義を考える上でも検討を要する課題となる。

謝辞

分析に用いたデータは「東北地域の大学進学問題—教育社会学と比較教育学の研究手法の融合—」（研究課題番号：15K13170、代表者：田中正弘）で実施された調査で得られたものである。データは当該プロジェクトの委員として特別の許諾を得て、利用した。

〔注記〕

- 1) 三上（1979）によれば、進学者と入学者のバランスは、収容率（当該地域の大学入学者数/同地域の大学進学者数×100）によって考察できる。
- 2) 構造的県外進学率は「（当該地域の大学進学

率）—（当該地域の収容率）」で定義される。具体的には、仮に進学を志望するすべての人が県内に進学を志望し、県内の大学入学定員が不足する割合を示している。

- 3) 高校生の日常な生活範囲は、居住市町村およびその近辺の学校の所在地であると想定できる。本稿の分析対象者のうち、居住市町村と学校の所在地が一致する割合が青森県で77.5%、岩手県で73.8%、福島県で77.3%であることから日常生活圏が居住市町村と一致している者が多い。
- 4) 「県外の親戚との交流」「県外の友人・知人との交流」の変数のもととなった設問は、「他の都道府県に住む友人」「他の都道府県に住む親戚」と会う頻度について問うものであった。このため、親戚、友人・知人の居住する地域については、県内/県外の判別に留まる。また、「父の地域」「母の地域」の変数のもととなった設問においても、具体的な地域は問うておらず、同様に県内/県外の判別に留まる。
- 5) モデルを分け、社会関係の変数を投入し回帰分析を行ったのは社会関係の変数間の相関があることから、多重共線性の影響を避けるためである。本稿の各分析ではVIF値がすべての変数について10未満であり、多重共線性は確認されていない。

〔文献〕

- 秋永雄一・島一則, 1995, 「進学にともなう地域間移動の時系列分析」, 東北大学教育学部『東北大学教育学部研究年報』第43集, pp. 59-76.
- 有海拓巳, 2011, 「地方/中央都市部の進学校生徒の学習・進学意欲——学習環境と達成動機の質的差異に着目して」『教育社会学研究』第88集, pp. 185-204.
- 朴澤泰男, 2016, 『高等教育機会の地域格差——地方における高校生の大学進学行動』東信堂.
- 石川由香里, 2009, 「子どもの教育に対する母親の地域移動効果——地域間ジェンダー格差との関わり」『教育社会学研究』第85集, pp. 113-133.
- 石黒格, 2007, 「青森県出身者の県外進学に関わ

- る要因——県内外進学者の比較から』『人文社会論叢』第18号, pp. 69-79.
- , 2014, 「青森出身者の社会関係資本と地域間移動の関係」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』第66回, pp. 494-495.
- , 2018, 「青森県出身者の社会関係資本と地域間移動の関係」『教育社会学研究』第102集, pp. 33-55.
- 片瀬一男, 2005, 『夢の行方——高校生の教育・職業アスピレーションの変容』東北大学出版会。
- 三上美智子, 1979, 「ライフサイクルと人口移動」伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編『人口流動の地域構造』大明堂, pp. 94-105.
- 文部科学省, 「学校基本調査」。
- 尾嶋史章, 2002, 「社会階層と進路形成の変容——90年代の変化を考える」『教育社会学研究』第70集, pp. 125-142.
- 田中正弘・渡部芳栄・高森智嗣・村山詩帆・津多成輔 (2016). 「東北地域の大学進学問題——東京圏に進学する生徒と地元で進学する生徒の特質の差」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』第68回, pp. 338-341.
- 塚原修一, 1986, 「進学・就職にともなう高校生の地域間移動に関する研究——進学・就職選択の優先度と県内地域差の分析」『国立教育研究所研究集録』第12集, pp. 1-16.
- 津多成輔, 2017a, 「大学の都市部集中と大学進学機会——1990年から2015年の自県/県外進学率・収容率の変化に着目して」『日本高校教育学会年報』第24号, pp. 16-25.
- , 2017b, 「女子高校生の性役割観と大学進学意識——自宅通学の可/不可に着目して」『教育学系論集』第42巻第1号, pp. 27-40.

**Effects of Parents' History of Moving Areas and Friends' Residential Areas
on High School Students' University Preference:
A Comparative Analysis of Aomori, Iwate, and Fukushima**

Seisuke TSUDA

This paper focuses on high school students with sufficient grades, residing in Aomori, Iwate and Fukushima prefectures, who may have to choose college level schools outside of their residential prefectures after their graduations due to the limited numbers of available leveled facilities (universities) in their areas. The purpose of this paper is to reveal the effect on locations where high school students would select for entering higher education systems, depending on whether they have social connections outside of their residential areas. Perspectives, or independent variables, to analyze the effect would be: a) gender; b) expectation for financial assistance; and c) the grades. The results were obtained through analyzing the data collected from the survey conducted to 3834 seniors who attends 15 public high schools in Aomori, Iwate, and Fukushima prefectures. Students who attend these high schools are mostly entering universities.

The summary of the results is as follows: those students who may belong to the category consisting of female or underachiever, and those who may not have adequate opportunities to move on to the higher level of education, would be more influenced by social connections existing outside of their prefectures. In other words, the rate of moving outside is higher for those students with such social connections which is likely to play a role as resources to go to these leveled universities located outside of their prefectures. This result indicates the significance of social connections outside of prefectures in the time of higher education opening for the mass. Furthermore, this paper suggests a new model of moving plans for students at the time of proceeding to higher education, which may work better when the higher education has become more accessible.